

---

---

# 第87期報告書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

## 小池酸素工業株式会社

〒130-0012 東京都墨田区太平三丁目4番8号

電話 (03) 3624-3111

ホームページ <http://www.koikeox.co.jp/>

 小池酸素工業株式会社

---

---

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第87期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、大正7年（1918年）の創業以来「ガスエネルギー」を利用した工作機械のオピニオンリーダーとして、基幹産業発展の一翼を担ってまいりました。その間、他に先駆けて「プラズマ」・「レーザー」を利用した切断機を開発するなど、時代の進歩とともに発展することができましたが、さらに新技術の研究・開発に努め、世界市場において切断・ガス・溶接事業の生産と販売の拠点を持ち、お客様の満足と信頼を獲得する企業を目標に取り組んでまいります。

当社グループは「CUSTOMER SATISFACTION」を企業活動の基本理念として、今後とも、人と人とのコミュニケーションやネットワークを大切に、人と技術と環境との調和を図り、より一層社会に貢献していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

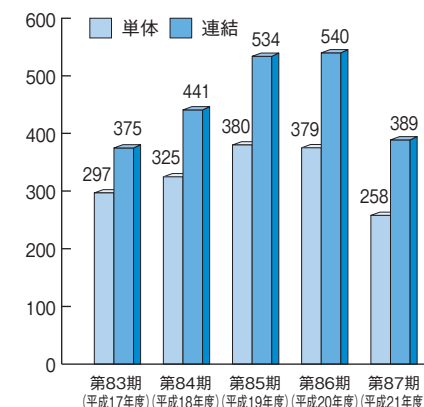
平成22年6月



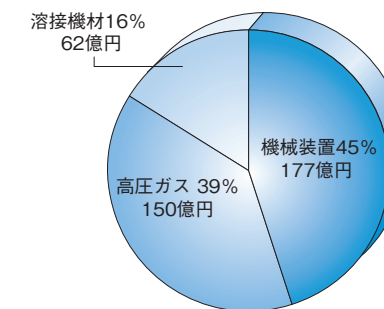
代表取締役社長  
小池 哲夫

## 財務ハイライト

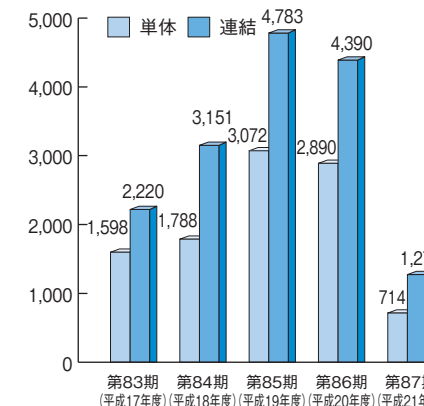
### ● 売上高 (単位：億円)



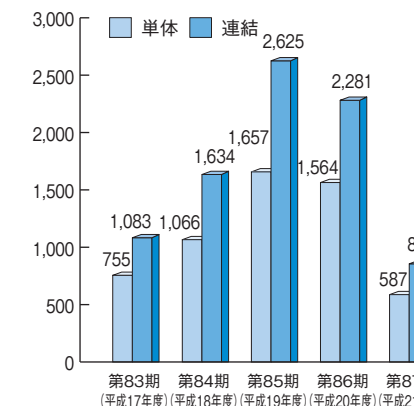
### ● 連結売上高構成比



### ● 経常利益 (単位：百万円)



### ● 当期純利益 (単位：百万円)



# 事業の概況

## 1. 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、期後半に緊急経済対策の効果やアジア向け輸出の増加など一部持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械関係などの各業界においても、長期化する世界的な景気低迷の影響を受けて、設備需要が大幅に減少しました。

このような状況のもと、当社グループは平成21年4月からの新しい中期経営計画において、世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、世界的な設備需要の減退や円高による収益圧迫など、厳しい経営環境となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は389億15百万円（前期比28.0%減）、経常利益は12億73百万円（同71.0%減）、当期純利益は8億56百万円（同62.4%減）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

### <機械装置部門>

機械装置部門においては、造船業界向けに開発したフリーエッジ部分の2mmR付き切断技術が評価され、NCプラズマ切断機の需要が高まりました。シャーリング業界で対応が困難とされる小ロット多品種・短納期・小物成品生産、トレーサビリティおよび作業環境改善への要求に応え、当社独自の生産管理システムとナビゲーションシステムなどを組み込んだライン化設備を提案して需要喚起を図りました。

国内では、4月「東京こいけ市」、10月「プライベートフェア」、11月「総武テクニカルフェア」、中国・四国地区「切断・溶接新工法展」、3月「九州こいけ市」を開催し、新型プラズマ切断機「INTEGRAPH-II」を発表するとともに、シャーリング業界の課題に応え、ユーザーの規模・業種・市場に適合したシステムアップが可能なトランスフォーマー・プロダクション・システムを提案し、拡販を図りました。また、7月から8月にはサマーキャンペーンを実施し、圧力調整器や吹管などの新製品を主に巡回販売を推進するとともに、11月から3月までアタックキャンペーンを実施しました。

海外では、韓国・中国・ドイツ・タイ・米国などの展示会に参加し、最新鋭の技術製品を出展しました。特に、9月「ドイツエッセンショー」に出展した密閉式自動切断装置は、環境改善・材料管理・歩留まり向上を目指した新切断システムとして、多くの引き合いを得ることができました。11月「米国ファブテック・AWSショー」では、新製品ウォータージェット切断機「KOIKEJET」を出展し、新市場の開拓を図りました。また、中国・インド・ブラジル・ロシアなどにおける大型新造船プロジェクトに当社グループ各社が共同で販売活動を行い、中国新造船所に大型切断機と付帯設備を納入するなど成果をあげました。中国・インドなど新興国のインフラ関連業界に営業力を集中投入するとともに、各国の販売代理店および地区販売員のレベルアップに向けた実習を行い、ユーザー訪問による販促活動を推進しました。

技術面においては、当社海外グループ各社の技術部門が協力して世界標準機、グローバル仕様のCNCコントローラの開発に取り組むとともに、今後の需要が期待される大型パネル加工機「SIGMATEX」を韓国大手造船所に納入しました。

また、船体のロンジ材とトランス材を上で自動隅肉溶接ができるポータブル溶接装置「ウエルロンジ」を大手造船所と共同開発し、各造船所に実演巡回を行い多くの受注を獲得しました。



「KOIKEJET」

生産面においては、東京外かく環状道路建設に伴う取用を機に精機工場（千葉県市川市）から土気新工場（千葉県千葉市）への移転を12月に完了させ、生産性向上、納期短縮、原価低減、在庫削減などを図るとともに、組織統合により業務効率化を推進しました。

しかしながら、世界的な景気低迷が設備需要に著しく影響するとともに、円高の継続は輸出部門の収益を大きく圧迫しました。

その結果、売上高は177億5百万円、前期比40.3%減となりました。

### <高圧ガス部門>



「ヨックスディスポS701」

工業用ガスにおいては、ガスの安定供給に努めるとともに、ガス工場では、自主保安基準に基づく定期査察の実施による保安強化およびコスト削減を図りました。配送面では、ローリーの計画配送による効率化、シリンダー配送の合理化による経費削減に取り組みました。また、各地区こいけ市などの展示会において溶接用シールドガスの拡販を行うとともに、代理店やユーザー向けに講習会を実施し、ガスの新規・切替供給を推進しました。

医療分野においては、日本呼吸器学会に国産初、小型・軽量の睡眠時無呼吸症候群治療機器「ジャスミン」や超小型酸素濃縮器「KM-X」、酸素吸入器「ハイホーネブライザー」を出展し販売につなげました。その結果、「KM-X」、パルスオキシメーターの新製品「サーフィンPO」、ディスポーザブル吸引器「ヨックスディスポ」シリーズの販売、「ジャスミン」

のレンタルが好調に推移しました。

ガス機器においては、期後半に台湾・中国を中心に太陽電池向け排ガス処理装置の受注が回復してまいりましたが、価格競争の激化、円高の影響により、大きく収益を圧迫しました。また、大型ヘリウム液化機は、大学研究機関に1台納入するとともに2台を受注することができました。

その結果、売上高は150億5百万円、前期比8.4%減となりました。

### <溶接機材部門>

溶接機材部門においては、大手鉄骨ファブrikメーカーの合理化策の一環として設備の改善が行われ、溶接ロボットの導入などとともに新規溶材の使用量増加が一部ユーザーに見られました。また、建設関連ユーザーでは、期後半に生産量増加に伴う溶接材料の若干の需要増加が見られましたが、全体的には仕事量低迷により販売量の増加にはつながりませんでした。

溶接機器においては、需要の喚起を目的として「東京こいけ市」、中国・四国地区の「切断・溶接新工法展」、「九州こいけ市」ならびに全国各地でミニ展示会、溶接施工相談会を開催し、溶接機をはじめ広範囲の取扱製商品のPRと拡販を図りました。また、同行販売を主体としたサマーキャンペーンを実施し、季節売れ筋商品やハンディホースなどの販売促進活動を行いました。さらに、アタックキャンペーンの実施により、ガス逆火防止器などの安全機器、省エネ商品を主体とした販売を全国展開し販売強化を行いました。その結果、売上高は62億4百万円、前期比22.2%減となりました。



BIGタックルシリーズ

## 2. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界経済の低迷による設備投資の減少や雇用情勢の悪化など、先行き不透明感は強く、引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

この様な情勢のもと、当社グループは、ユーザーニーズにマッチした新製品・新技術の開発に積極的に取り組み、競争力のある製商品を国内外の市場に投入してまいります。

機械装置部門においては、低迷する市場の中でユーザーニーズを的確に捉え、当社グループの開発・生産・販売の連携を強化して、顧客の拡大に努めてまいります。4月に東京で開催される国際ウエルディングショーには、「新型ローコスト6kWレーザー切断機」、「原子力・航空機産業などに使用されるステンレス鋼板や特殊材料を高精度加工できるウォータージェット切断機」、「切断工場の見える化とトレーサビリティ・品質保証・安全・環境改善を提案するトランスフォーマー・プロダクション・システム」、「新型高性能400Aプラズマ切断機」などを出展し、需要の深耕を行います。技術面では、プラズマ/レーザー切断技術の更なる深化を図り、世界標準機およびグローバル仕様のCNCコントローラを製品化するとともに、生産面では、引き続き生産効率向上と原価低減を図ります。海外では、経済発展に伴いインフラ需要の拡大が見込めるインド・ブラジルでの販売拠点設立を推進し、中国では営業・サービス拠点の拡大を図ります。また、溶接用大型ポジションナー拡販のため、ヨーロッパでの販売網や中国でのローカル企業と連携した販売・サービス体制を確立します。

高圧ガス部門においては、安全確保のため、RFタグへの取組、長期停滞容器の早期回収を継続して行うとともに、既存充填工場の統廃合・拡張リニューアルを実施します。また、営業強化の一環として、主要事業所にガス営業推進のためのガス選任者を置き、ガス営業に対して積極的に取り組んでまいります。

医療分野においては、「ジャスミン」と薬事承認を取得した睡眠検査機器「サイモン」の拡販を図るとともに、超小型酸素濃縮器「KM-X」の販売およびレンタルを強化します。

ガス機器においては、太陽電池、LED製造に特化した排ガス処理装置の販売を市場が拡大している台湾・中国を中心に推進するとともに、国内の大学、研究機関からのヘリウム液化機の受注に注力します。

溶接機材部門においては、縮小した需要に対応するため、溶接材料の仕入価格の見直し、物流の合理化、各種展示会の開催を継続するとともに、取扱製商品の品目拡大、安全保護具関連商品および省エネ商品の品目の充実により新規販売先を増加させ、薄板板金業界向けスポット溶接機の拡販を強化し、更に鉄骨加工用の大型ロボットシステムの販売を促進します。また、造船をはじめ多くのユーザーに対し、溶断用ホース、炭酸ガス用ホース、新型移動式仮設ヘッダーおよびワンタッチ接続ジョイント、配管用大型逆火防止器「BIGタックル」の販売に取り組みます。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 末 (平成22年3月31日)	前 期 末 (平成21年3月31日)	科 目	当 期 末 (平成22年3月31日)	前 期 末 (平成21年3月31日)
<b>（ 資 産 の 部 ）</b>			<b>（ 負 債 の 部 ）</b>		
流 動 資 産	28,152	33,643	流 動 負 債	19,814	24,289
現金及び預金	6,712	6,141	支払手形及び買掛金	8,841	13,521
受取手形及び売掛金	12,540	16,365	借入金及び社債	5,009	5,517
たな卸資産	7,402	9,827	－ ス 債 務	185	146
繰延税金資産	588	779	未払法人税等	127	662
その他	1,212	793	賞与引当金	392	548
貸倒引当金	△304	△263	役員賞与引当金	52	80
固 定 資 産	20,702	19,469	そ の 他	5,205	3,812
有形固定資産	16,351	15,215	固 定 負 債	7,197	7,975
建物及び構築物	3,722	3,305	借入金及び社債	2,543	3,792
機械装置及び運搬具	1,530	1,443	－ ス 債 務	467	366
工具、器具及び備品	661	793	繰延税金負債	1,779	1,435
土地	9,530	8,983	再評価に係る繰延税金負債	1,448	1,500
リース資産	594	484	退職給付引当金	323	248
その他	311	203	役員退職慰労引当金	157	164
無形固定資産	651	848	そ の 他	476	468
のれん	330	470	負 債 合 計	27,012	32,264
その他	320	378	<b>（ 純 資 産 の 部 ）</b>		
投資その他の資産	3,700	3,406	株 主 資 本	21,147	20,551
投資有価証券	2,571	2,122	資 本 金	4,028	4,028
繰延税金資産	70	84	資 本 剰 余 金	2,357	2,357
その他	1,171	1,320	利 益 剰 余 金	15,579	14,976
貸倒引当金	△113	△121	自 己 株 式	△818	△811
資 産 合 計	48,855	53,113	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△508	△800
			その他有価証券評価差額金	562	293
			繰延ヘッジ損益	－	△0
			土地再評価差額金	△129	△69
			為替換算調整勘定	△941	△1,023
			少 数 株 主 持 分	1,204	1,097
			純 資 産 合 計	21,843	20,848
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	48,855	53,113

#### ●資産合計

主に売上高の減少に伴う「受取手形及び売掛金」の減少38億24百万円、「たな卸資産」の減少24億25百万円、工場等の取用売却に対し代替資産の取得を行ったことによる有形固定資産の増加11億36百万円などにより、全体として42億58百万円減少しました。

#### ●負債合計

主に仕入高の減少に伴う「支払手形及び買掛金」の減少46億79百万円などにより、全体として52億52百万円減少しました。

#### ●純資産合計

当期純利益8億56百万円の計上、保有株式の時価の上昇にともなう「その他有価証券評価差額金」の増加などにより、全体として9億94百万円増加しました。この結果、自己資本比率は42.2%となりました。

## 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	38,915	54,017
売上原価	28,620	38,977
売上総利益	10,295	15,039
販売費及び一般管理費	9,100	10,404
営業利益	1,194	4,635
営業外収益	318	313
営業外費用	238	558
経常利益	1,273	4,390
特別利益	557	58
特別損失	235	341
税金等調整前当期純利益	1,595	4,107
法人税、住民税及び事業税	344	1,552
法人税等調整額	288	38
少数株主利益	106	234
当期純利益	856	2,281

- 売上高  
世界的な景気低迷により、当社グループの主要先である鉄鋼・造船・産業機械・建設機械関係などの各業界においても設備需要が大幅に減少し、前期比28.0%減の389億15百万円となりました。
- 当期純利益  
収益改善に向け、コストダウン・経費削減を実施してまいりましたが、売上高の減少や円高による収益圧迫などにより、前期比62.4%減の8億56百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,170	△1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,250	△321
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△381
現金及び現金同等物の増加額	727	△1,404
現金及び現金同等物期首残高	5,839	7,244
現金及び現金同等物期末残高	6,566	5,839

- キャッシュ・フローの状況  
「現金及び現金同等物期末残高」は、売上債権の回収と在庫の減少などの営業活動による収入と工場等の取用による補償金の受取り及びこれに伴う代替資産の取得、長期借入金の返済・社債の償還などの財務活動による支出により、前期末に比べ7億27百万円増加し、65億66百万円となりました。

## 連結株主資本等変動計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	4,028	2,357	14,976	△811	20,551
当期中の変動額					
剰余金の配当			△314		△314
土地再評価差額金の取崩			59		59
当期純利益			856		856
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	-	0	602	△7	595
平成22年3月31日残高	4,028	2,357	15,579	△818	21,147

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	293	△0	△69	△1,023	△800	1,097	20,848
当期中の変動額							
剰余金の配当							△314
土地再評価差額金の取崩							59
当期純利益							856
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	269	0	△59	82	292	106	398
当期中の変動額合計	269	0	△59	82	292	106	994
平成22年3月31日残高	562	-	△129	△941	△508	1,204	21,843

# 単体財務諸表

## 貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成22年3月31日)	前 期 末 (平成21年3月31日)	科 目	当 期 末 (平成22年3月31日)	前 期 末 (平成21年3月31日)
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
流 動 資 産	19,991	24,751	流 動 負 債	15,347	17,900
固 定 資 産	18,964	17,210	固 定 負 債	5,573	6,553
有 形 固 定 資 産	13,105	11,864	負 債 合 計	20,921	24,453
無 形 固 定 資 産	187	236	( 純 資 産 の 部 )		
投 資 そ の 他 の 資 産	5,670	5,109	株 主 資 本	17,598	17,272
資 産 合 計	38,955	41,962	資 本 金	4,028	4,028
			資 本 剰 余 金	2,390	2,390
			利 益 剰 余 金	12,165	11,832
			自 己 株 式	△986	△979
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	436	236
			純 資 産 合 計	18,034	17,509
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,955	41,962

## 損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	25,826	37,992
売 上 原 価	20,461	29,675
売 上 総 利 益	5,365	8,317
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,831	5,547
営 業 利 益	533	2,769
営 業 外 収 益	396	472
営 業 外 費 用	214	351
経 常 利 益	714	2,890
特 別 利 益	519	57
特 別 損 失	217	331
税 引 前 当 期 純 利 益	1,017	2,616
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	202	1,113
法 人 税 等 調 整 額	228	△60
当 期 純 利 益	587	1,564

## 株主資本等変動計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	4,028	2,390	11,832	△979	17,272
当期中の変動額					
剰余金の配当			△314		△314
土地再評価差額金の取崩			59		59
当期純利益			587		587
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	-	△0	332	△6	325
平成22年3月31日残高	4,028	2,390	12,165	△986	17,598

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	307	△0	△69	236	17,509
当期中の変動額					
剰余金の配当					△314
土地再評価差額金の取崩					59
当期純利益					587
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	258	0	△59	199	199
当期中の変動額合計	258	0	△59	199	525
平成22年3月31日残高	566	-	△129	436	18,034

## 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 179,100,000株  
 (2) 発行済株式の総数 41,887,508株 (自己株式3,341,824株を除く。)  
 (3) 株主数 3,566名  
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大陽日酸株式会社	2,668	6.37
小池商事株式会社	2,479	5.92
あいおい損害保険株式会社	2,053	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,048	4.89
株式会社千葉銀行	1,993	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	1,742	4.16
小池酸素工業取引先持株会	1,646	3.93
株式会社東京都民銀行	1,526	3.64
小池義夫	1,337	3.19
株式会社常陽銀行	1,130	2.70

- (注) 1. 当社は自己株式3,341,824株を所有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 役員 (平成22年6月29日現在)

取締役会長	小池康雄	取締役	久保直樹
代表取締役社長	小池哲夫	取締役	大久保義孝
代表取締役副社長	横田修	取締役	小池正孝
常務取締役	山脇真一	取締役	小池康洋
常務取締役	石田孝道	常勤監査役	清水一馬
常務取締役	吉田修一	監査役	友國八郎
取締役	今城進	監査役	小池清次
取締役	岡崎隆	監査役	吉田吉郎
取締役	丸山要一		

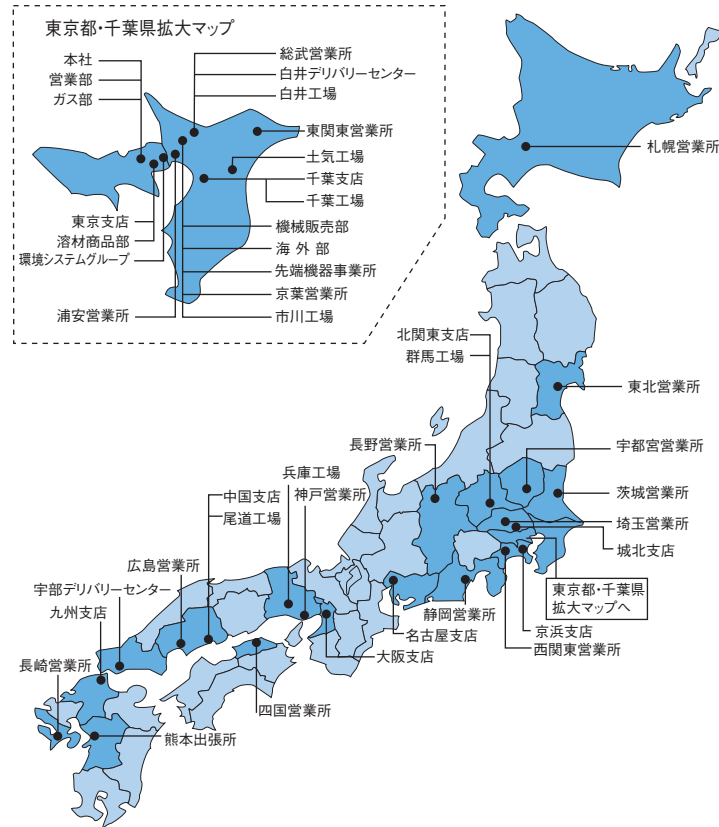
## 会社概要 (平成22年3月31日現在)

商号 小池酸素工業株式会社  
 (英 文 名) KOIKE SANSO KOGYO CO.,LTD.  
 創 立 大正7年10月15日  
 設 立 昭和11年12月8日  
 資 本 金 4,028,472,259円  
 従 業 員 数 374名 (男性328名、女性46名)  
 本 店 東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (登記上)  
 本社所在地 東京都墨田区太平三丁目4番8号

## 事業内容

部 門	主 要 製 商 品 名
機 械 装 置	レーザー切断機、NCプラズマ切断機、NCガス切断機、ウォータージェット切断機、アイトレーサー切断機、製鉄機械、ポータブル自動切断機、ガス溶断関連機器、プラズマ切断装置、プラズマ溶接装置、溶接自動機、溶接治具、溶接装置、医療廃棄物プラズマ溶融処理システム、分析装置用ガス供給システム 等
高 圧 ガ ス	酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、炭酸、プロパン、食品添加用ガス、ヘリウム、水素、笑気ガス、滅菌ガス、レーザー用混合ガス、溶接用混合ガス、低温機器、極限機器、医療機器、半導体用排ガス処理装置 等
溶 接 機 材	電気溶接機、溶接材料、ガス継手、溶接ロボット、ケミカル商品、金属充填剤、緩衝機器、マグネット機器、環境機器、溶接切断用安全保護用具および諸材料 等

## 事業所・工場



## KSKグループ

国内連結子会社	株式会社小池メディカル（東京都江戸川区） 株式会社群馬コイケ（群馬県伊勢崎市） 東京酸商株式会社（千葉県白井市） 菅沼産業株式会社（東京都台東区）
海外連結子会社	コイケアロンソン株式会社（アメリカ・ニューヨーク州） コイケヨーロッパB.V.（オランダ・ザーンダム） 小池酸素（唐山）有限公司（中国・河北省唐山市） コイケ코리아・エンジニアリング株式会社（韓国・慶尚北道金泉市） コイケフランス有限会社（フランス・マリーコデック） コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社（ドイツ・フリードバーグ）

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	電話 0120-78-2031（フリーダイヤル） 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告（ <a href="http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm">http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm</a> ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

### （お知らせ）

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金振込指定等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。